

令和 5 年度
法人監査における指摘事項について

令和 6 年 8 月 7 日（水）

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当



令和 5 年度 法人監査の概要

一般指導監査実績

- ◆ 所轄する19法人のうち、5 法人に対して実施
- ◆ 国が定める「社会福祉法人指導監査実施要綱」に基づき、1 法人について一般監査の実施周期を延長
- ◆ 「令和5年度大田区社会福祉法人指導監査実施方針」に基づき、経営組織に対するガバナンスの強化、法人運営の透明性の向上、適正かつ公正な支出管理等、制度改革項目の定着並びに法人が備えるべき公益性及び非営利性の徹底に主眼を置いて実施

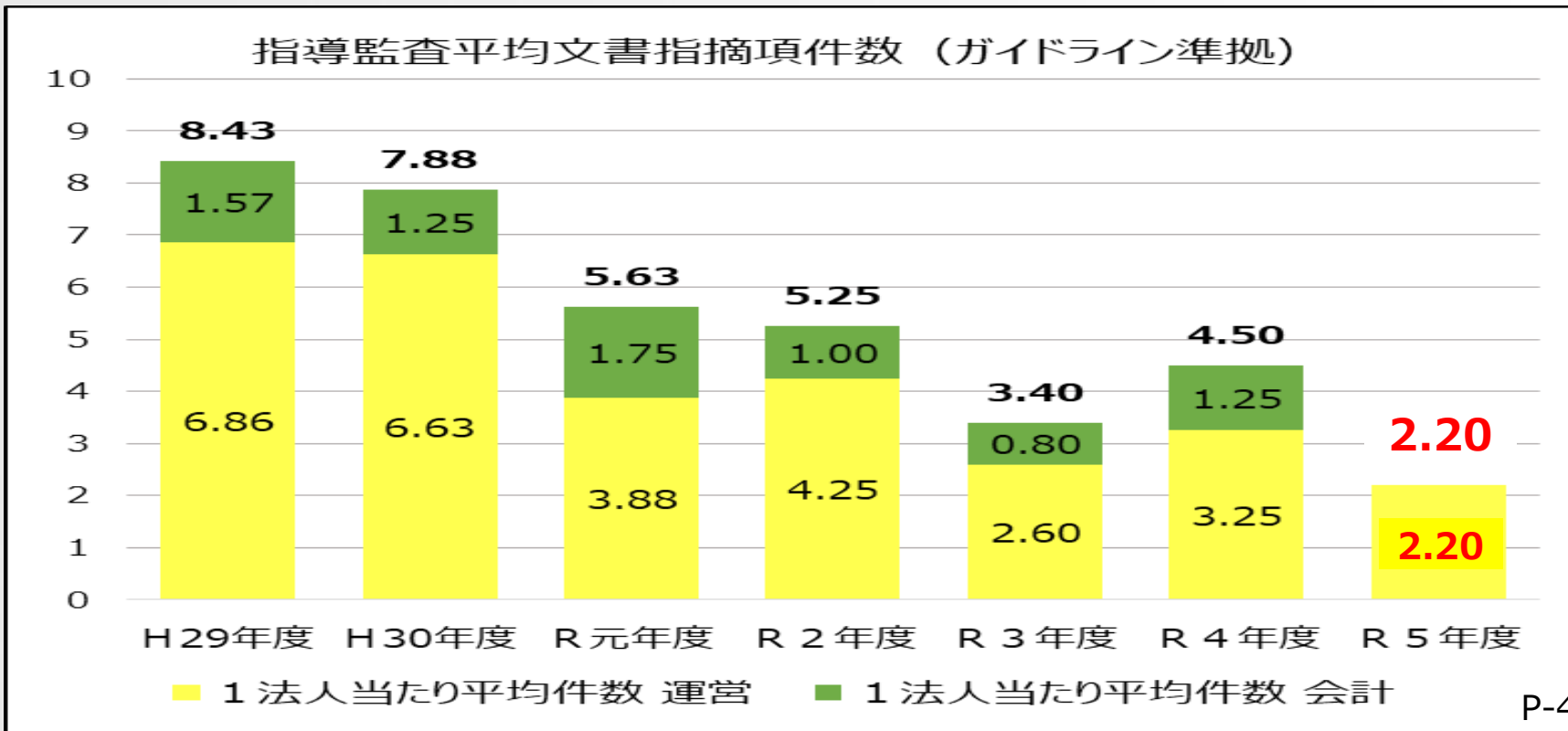
一般指導監査実績

◆ 令和5年度（指導監査ガイドライン準拠）

【指導監査結果通知書】	
法人名：社会福祉法人〇〇会	
項目	改善を要する事項
運営	1 〇〇〇〇すること

(ガイドライン〇-〇-〇、〇-〇-〇)	

実施 法人数	文書指摘法人数		文書指摘件数	
	あり	なし	運営	会計
5	4	1	11	0
			(平均2.2)	(平均 0.0)





【運宮】文書指摘事項

一般指導監査実績

大項目	中項目	件数
I 法人運営	3 評議員・評議員会	5 件
	6 理事会	5 件
	8 評議員、理事、監事及び 会計監査人の報酬	1 件

※ 会計経理に関する文書指摘事項はなし。

評議員・評議員会（５件）

文書指摘事項	ガイドライン	件数
評議員の選任に当たっては、法令及び定款等の規定に従うこと	I -3-(1)-1	１件
<u>評議員会の招集に当たっては、理事会において必要事項を決議し、招集通知に記載すること</u>	I -3-(2)-1	１件
<u>評議員会の決議に当たっては、特別の利害関係を有する評議員の存否について確認すること</u>	I -3-(2)-2	１件
<u>評議員会の議事録には必要事項を記載すること</u>	I -3-(2)-3	１件
<u>評議員会の議事録への署名は、定款の規定に基づく方法により行うこと</u>	I -3-(2)-3	１件

評議員会の招集

■ 指摘事項の内容

- 理事会において、評議員会の「議題」及び「議案の概要」の決議を得ず、招集通知に記載していなかった。

■ 着眼点

- 評議員会の招集は、理事会の決議により以下の項目を定め、招集通知に記載する。

項目	招集通知記載例
①評議員会の日時及び場所	令和〇年〇月〇日（〇）〇時から〇時まで 社会福祉法人〇〇 2階会議室
②評議員会の目的である事項がある場合は当該事項（議題）	1 令和〇年度計算書類・財産目録の承認の件 2 理事6名、監事2名選任の件
③評議員会の目的である事項に係る議案の概要	1 別添「決算報告書」のとおり。 2 任期満了に伴う次期役員の選任。候補者は別添「候補者名簿」のとおり。

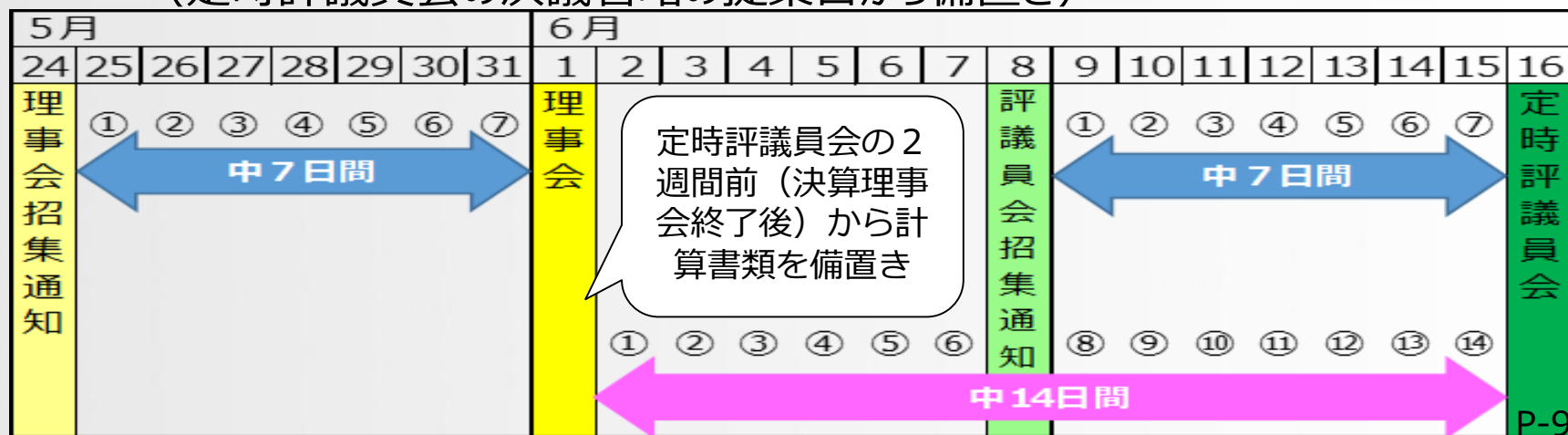
評議員会の招集

■ 手続

- ① 理事会にて【着眼点】に示した3項目を決議する。
- ② 招集通知に3項目を記載し評議員会の1週間前（中7日間）までに全評議員宛に通知する。

※ 定時評議員会の場合は、決算理事会と2週間（中14日間）以上の間隔を確保する。

→ただし、定時評議員会を決議の省略により行う場合は、適用外（定時評議員会の決議省略の提案日から備置き）



特別の利害関係の確認

■ 指摘事項の内容

- 特別の利害関係を有する評議員の存否を確認していなかった。

■ 着眼点

- 評議員会の決議には、その決議について特別の利害関係を有する評議員は加わることはできない。
- 特別の利害関係を有する評議員の存否について、その決議を行う前に、法人が各評議員に確認する必要がある。

特別の利害関係の確認

■ 手続

以下のいずれかの方法により確認する。

- ① 評議員会の議事に先立ち特別の利害関係を有する評議員を確認し、議事録に記録する。
- ② 評議員会の招集通知に特別の利害関係を有する場合、法人に申し出ることを定める。
- ③ 法人の規程にて、特別の利害関係を有する場合、届け出なければならないことを定める。

特別の利害関係の確認

記載例

「評議員会招集通知」

…
なお、社会福祉法第45条の9第8項の規定により、決議事項に特別の利害関係を有する評議員は、決議に加わることができないこととされております。該当する議案がございましたら、事務局までお申し出くださいますよう、お願いいたします。

「評議員会議事録（利害関係者なし）」

…
6 決議に特別の利害関係を有する評議員
… 該当者なし

…
8 評議員会の議事の経過の要領及びその結果

また、事務局より、評議員会の招集通知において、決議事項に特別の利害関係を有する評議員が存するかを確認した結果、本日の議案について該当する評議員はいない旨が報告された。

「評議員会議事録（利害関係者あり）」

…
6 決議に特別の利害関係を有する評議員
… 第○号議案 ○○評議員

…
8 評議員会の議事の経過の要領及びその結果

また、事務局より、評議員会の招集通知において、決議事項に特別の利害関係を有する評議員が存するかを確認した結果、第○号議案について○○評議員が○○（理由）により該当する旨が報告された。このため、○○評議員は、第○号議案の審議及び決議に参加しなかった。

評議員会の議事録

■ 指摘事項の内容

- 対面開催を決議の省略によるものとして作成したため、日時・場所及び出席した評議員・理事・監事の氏名の記載がなかった。

■ 着眼点

- 評議員会の議事録記載事項は次頁のとおり。

評議員会の議事録

	対面	決議の省略
①	日時・場所（当該場所に存しない出席者は当該出席の方法 例：〇〇評議員は、自宅よりWeb会議システム（利用サービス名：〇〇）を利用して参加）	決議を省略した事項の内容
②	議事の経過の要領、その結果	決議を省略した事項の提案をした者の氏名
③	特別の利害関係を有する評議員の氏名	決議があったものとみなされた日
④	法の規定に基づく意見又は発言の内容の概要	議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
⑤	出席した評議員、理事、監事、会計監査人の氏名又は名称（「名称」は会計監査人が監査法人の場合）	※特別の利害関係を有する評議員は、同意書を提出しない。
⑥	議長の氏名	
⑦	議事録の作成に係る職務を行った者の氏名	

【参考】理事会の議事録

	対面	決議の省略
①	日時・場所（当該場所に存しない出席者は当該出席の方法 例：〇〇理事は、自宅よりWeb会議システム（利用サービス名：〇〇）を利用して参加）	決議を省略した事項の内容
②	議事の経過の要領、その結果	決議を省略した事項の提案をした理事の氏名
③	特別の利害関係を有する理事の氏名	決議があったものとみなされた日
④	法の規定に基づく意見又は発言の内容の概要	議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
⑤	理事長が定款の定めにより議事録署名人とされている場合の理事長以外の出席した理事の氏名（議事録署名人を「出席した理事」と規定している場合は、署名欄で確認できる。）	※特別の利害関係を有する理事は、同意書を提出しない。
⑥	出席した会計監査人の氏名又は名称（「名称」は会計監査人が監査法人の場合）	
⑦	議長の氏名	

評議員会議事録への署名又は記名押印

■ 指摘事項の内容

- 評議員会の議事録への記名押印が、定款の規定に基づいていなかった。

■ 着眼点

- 評議員会議事録への署名又は記名押印について、法令の定めはないが、議事録の内容が適正なものであることを担保する観点から、定款に規定することが望ましい。

【定款例】

- ①議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された2名
- ②出席した評議員及び理事（出席した評議員と出席した理事）
→欠席の場合は、議事録署名人にはなれない。

【参考】理事会議事録への署名又は記名押印

- 理事会の議事録については、その真正性を確保するため、出席した理事（定款で出席した理事長と定めることも可）及び監事が議事録署名人となる。（法第45条の14第6項）

【定款例】

- ① 出席した理事及び監事（出席した理事と出席した監事）
→欠席の場合は、議事録署名人にはなれない。
- ② 出席した理事長及び監事（出席した理事長と出席した監事）
→理事長が欠席の場合は、法の定めに戻り、出席した理事及び監事全員が議事録署名人となる。
→欠席した監事は、議事録署名人にはなれない。

※監事全員が欠席の場合、招集通知を適正に発出し、出席者数・賛成者数などの成立要件を満たしていれば、理事会自体は有効。ただし、監事の理事会出席義務に留意が必要。

理事会（５件）

文書指摘事項	ガイドライン	件数
<u>理事会決議事項は理事会にて決議すること（役員等賠償責任保険）</u>	I -6-(1)-2	1 件
理事会決議事項は理事会にて決議すること（理事長等への権限の委任）	I -6-(1)-3	1 件
<u>理事長及び業務執行理事は自己の職務の執行状況について、理事会に報告すること</u>	I -6-(1)-4	2 件
理事会の議事録には必要事項を記載すること	I -6-(1)-3	1 件

役員等賠償責任保険

■ 指摘事項の内容

- 役員等賠償責任保険の契約について、理事会の決議を得ていなかった。

■ 着眼点

- 補償契約及び役員等賠償責任保険契約の内容の決定に当たっては理事会の決議が必要
(更新加入を含む。)
- 令和3年3月1日 会社法の一部改正に併せて、社会福祉法人についても適用
- 令和4年4月1日 指導監査ガイドラインに追加

理事長等の職務執行状況報告

理事長等は法人の業務執行権限を持つため、この権限の行使が適正であるかどうかについて、理事会が監督するための重要な手続となる。

■ 指摘事項の内容

- 理事長等が、理事会での職務執行状況の報告を法令等に規定する間隔で行っていなかった。

■ 着眼点

- 報告は、法では「3 か月に 1 回以上」であるが、定款の規定により「毎会計年度に 4 か月を超える間隔で 2 回以上」とすることができる。
- 報告の間隔は年度内に限り有効。年度をまたぐ場合には規定を満たしていなくても差支えない。

理事長等の職務執行状況報告

■ 手続

- ①実際に開催される理事会において、(決議の省略は除く)
- ②定款の規定に基づく間隔で、
- ③議題を「報告事項」として、
- ④理事長、業務執行理事全員がそれぞれの職務の執行状況について、報告する。➡ **議事録に記載**

«理事会議事録記載例»

...

7 議題

(1) 決議事項

... 第1号議案 ○○の件

(2) 報告事項

理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告

...

理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告

理事会への報告事項として、資料○に基づき、○○理事長、○○業務執行理事及び○○業務執行理事から、それぞれ担当職務の執行状況について説明があった。

理事長等の職務執行状況報告

報告内容について、法令等の規定はない。

■ 報告例

- ・理事長等の専決事項
- ・部門別の事業の活動状況
- ・各種委員会、その他重要な組織の活動状況
- ・理事会決議事項のうち、特に重要な事項の経過
- ・理事会から報告を求められた事項
- ・決算（月次、四半期、半期など）
- ・事業報告（四半期、半期など）
- ・事業及び経理上生じた重要事項（重要な人事を含む。）
- ・重要な契約の契約結果
- ・予備費の使用理由、金額
- ・内部監査の状況
- ・行政への重要な申請、届出等
- ・所轄庁の指導監査の指摘事項及び改善状況

理事長等の職務執行状況報告

- 「3か月に1回以上」の場合

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	判定
A			5日			5日			5日			5日	○
B			5日	3か月超過		6日			5日			5日	×
C			5日		5日	3か月超過			5日			5日	×

- 「4か月を超える間隔で2回以上」の場合

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	判定
A			5日				6日						○
B			5日	4か月以内			5日						×
C			5日		5日		5日		5日		5日		◎
4か月超え													

直近2回の間隔ではなく、年度内全体で考える。

定期的かつ頻繁に報告を行っているため、理事長等へのチェック機能が働いている。

(東京都作成資料より抜粋)

①定款【例】3か月に1回以上報告(→4回/年度以上理事会を開催する必要がある。)

②定款細則等【例】理事会は6月、3月、その他必要に応じて開催

③実際の理事会開催日、報告間隔

⇒整合性を確認。規定とおりの報告ができない場合は定款等の見直しを検討

評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬 (1件)

文書指摘事項	ガイドライン	件数
<u>評議員の報酬について、報酬規程等に基づく支出を行うか報酬規程の見直しを行うこと</u>	I -8-(3)-1	1 件

役員等報酬規程に定めるべき事項の規定

■ 指摘事項の内容

- 役員等報酬規程において報酬を支給すると規定している一部の評議員に対し、報酬を支給していなかった。

■ 着眼点

- 役員等の報酬は、報酬総額（※）の範囲内で報酬基準に基づき支給する。

※評議員：定款で定める。

役員：定款で定める又は評議員会の決議により定める。

役員等報酬規程に定めるべき事項の規定

- 役員等報酬規程に以下の事項を定める。
 - ① 役員等の勤務形態に応じた報酬等の区分
常勤・非常勤の別 など
 - ② 報酬等の金額の算定方法
法人として説明責任を果たすことができる基準であること。
 - ③ 支給の方法
支給の時期：毎月か出席の都度か、各月又は各年の
いつ頃か
支給の手段：銀行振込か現金支給か など
 - ④ 支給の形態
現金・現物の別など。金銭支給が客観的に明らかな場合は、特に記載がなくても差し支えない。

 報酬規程と実際の支給対象者・支給額との整合性の確認が重要



【運営】好事例

好事例

■ 地域における公益的な取組の積極的实施

- 地域の福祉ニーズに対応するため、地域関係者や他法人との連携を図りながら、多様な取組を実施していた（ひとり親家庭の小中学生対象の学習支援、フードバンク事業、地域との交流事業、施設物品の無料貸出等）。令和4年度実績 41取組（所轄法人最多）

■ 法人の課題に即した独自の取組の実践

- 法人が抱える課題について、達成目標、具体的な取組内容、評価指標等を定め、継続的に評価・分析を行う体制を整備していた（経営人材の育成、適正収支の検証・算出、経営分析の活用等）。



【運営】参考

■ 「社会福祉法人・福祉サービス事業者等指導監査（検査）結果報告書」の区HP掲載について

トップページ > 生活情報 > 福祉 > 社会福祉法人・福祉サービス事業者等の指導監査（検査） > 指導監査（検査）結果報告書

- 社会福祉法人、介護・障害・保育事業所の監査（検査）について合同で作成
- 過去 4 年分を掲載

令和 5 年度分については、R6 年 9 月下旬頃掲載予定